



中村会計だより 9・10月号

早期経営改善計画

健康的な生活を送るためには、定期的な健康診断と、適度な運動・健全な食生活が欠かせません。この定期チェックと予防措置の有効性は会社経営にも当てはまります。中小企業や小規模事業者が経営危機等の緊急事態に陥る前に適切な対応を取ることを促し、より一層経営改善への意識を高めようとスタートしたのが「**早期経営改善計画策定支援**」です。

この事業ではまず、税理士など外部専門家（認定支援機関）の支援を受けながら「早期経営改善計画」を策定します。その計画を取引金融機関と共有することで、経営改善を進めるというスキームになっています。

外部専門家の支援を受けるための計画の策定費用やモニタリング費用は2/3（上限20万）の補助金が支給されます。

- こんな方にお勧めです -

- ・このところ資金繰りが不安定だ
- ・専門家から経営に関するアドバイスが欲しい
- ・よくわからないが売上が減少している
- ・自社の状況を客観的に把握したい
- ・専門家の力を借りて自己の経営を見直したい
- ・経営改善の進捗についてフォローアップをお願いしたい

返済条件等の変更...必要のない企業には 早期経営改善計画

” ...必要がある企業には 経営改善計画 をお勧めします。

詳細は担当者までお問い合わせください。

- メリット -

自社の経営の見直しによる経営課題の発見や分析ができる

資金繰りの把握が容易になる

事業の将来像について金融機関に知ってもらえる

また、よろず支援拠点などで認定支援機関のネットワークが活用できるのも大きなメリットです。

早期経営改善計画の利用申請から支払決定までの流れ

1. 利用申請
2. 計画策定支援・提出
3. 支払申請及び支払決定
4. モニタリング



本事業を通じて「さらに分析をしたい」という企業にはローカルベンチマークの活用をお勧めします。ローカルベンチマークとは、財務データなどを入力することで経営状態を簡単に把握することができる仕組みで、経済産業省が公式ツールをホームページ上で提供しています。

ローカルベンチマーク

ローカルベンチマーク（通称：ロカベン）とは、財務情報と非財務情報のデータをもとに、企業の経営状態を把握する経済産業省が提供する診断ツールです。

ローカルベンチマークは、企業の経営状態の把握、いわゆる「健康診断」を行うツール（道具）として、企業の経営者や金融機関・支援機関が、企業の状態を把握し、双方が同じ目線で対話を行うための基本的な枠組みであり、事業性評価の「入口」として活用されることが期待されるものです。

具体的には「参考ツール」を活用して、「財務情報」（6つの指標）と「非財務情報」（4つの視点）に関する各データを入力することにより、企業の経営状態を把握することで経営状態の変化に早めに気づき、早期の対話や支援につなげていくものです。

「6つの指標」

売上増加率（売上持続性）
営業利益率（収益性）
労働生産性（生産性）
EBITDA有利子負債倍率（健全性）
営業運転資本回転期間（効率性）
自己資本比率（安全性）

「4つの視点」

経営者への着目（経営理念・ビジョン、後継者の有無など）
事業への着目（技術力・販売力の強み、弱みなど）
関係者への着目（市場規模・シェア、従業員定着率など）
内部管理体制への着目（品質管理体制、事業計画の有無など）

TKCシステム マイサポート

（1）関与先様からの問い合わせ対応

関与先様からの問い合わせ（メール・IP電話）に、TKCヘルプデスクスタッフが電話で回答します。

メールでの問い合わせ ご利用中のシステムから質問を送信してください。
TKCから折り返しお電話します。

IP電話での問い合わせ お電話でのご質問に直接回答します。

平成29年10月より順次対応エリアを拡張

（2）障害発生時の100%救援

万が一、システム障害を発生させてしまった場合に、TKCから関与先様に障害の内容を直接連絡してデータ復旧等を支援します。

平成29年6月1日から平成31年3月31日まで無償期間が設けられています。
それ以降は有償となります。